

## 令和7年度 吉田町総合教育会議 会議録

- 1 開催期日 令和7年11月5日（水） 午前10時00分～午前11時55分
- 2 場 所 吉田町役場 5階会議室2
- 3 出席者 田村典彦 町長、山田泰巳 教育長  
中村成宏 教育委員、大石佳彦 教育委員  
遠藤さとみ 教育委員、田代景子 教育委員  
事務局 田邊誠 学校教育課長、山脇一浩 生涯学習課長  
平井奉子 学校教育課長補佐、水嶋浩之 主席指導主事  
田中久美 指導主事、浅井健 指導主事  
川本貴浩 教育振興統括、森田浩行 スポーツ振興統括

### 4 議事内容

#### 1 開会

##### ○事務局

ただいまから令和7年度吉田町総合教育会議を開会します。本日は大変お忙しい中御出席を賜り誠にありがとうございます。本日の進行を務めます吉田町教育委員会事務局学校教育課の田邊と申します。よろしくお願ひします。

早速ですが、お手元にお配りした資料の次第に沿って進めさせていただきます。初めに、吉田町長から御挨拶申し上げます。

#### (1) 町長あいさつ

##### ○田村町長

私は、教育に非常に興味があります。次の世代を担うお子さんが教育を通じて、良い人生を送ってくればそれが一番いいわけで、結果として社会が、また、日本が豊かになればいいわけです。

しかしながら、我が町の全国学力・学習状況調査の結果は、県平均にほとんど届くことがなく、これは非常に大きな課題だと思っています。

原因が色々と考えられる中で、議会でもこの課題について問われ、なかなか納得していただく回答は見つからないのですが、「文章を読んで、ものを理解する」ことに対して、皆さま御存知の新井紀子氏や近年非常に注目されている慶応大学の心理学者である今井むつみ氏は、「丁寧に話をして、言葉を尽くせば、理解

してくれるはずだ」という考えは、間違っているのではないかということをおっしゃっております。「言葉を美しく、丁寧に説明すれば、理解してくれるはずだ」はどうも違ふと、認知心理学の方から、そのような結果が出始めているのです。1つの例としまして、今井氏のベストセラーである「学力喪失」の中で、2分の1足す3分の1の問題が取り上げられておりますが、この問題の正解率は5割に至っていないのです。もう1つの例としまして、定価Aの品物を3割引きで買った時に支払う代金は、定価A掛ける0.7となりますが、この問題の正解率は3分の1程度なんだそうです。どうも「子供たちの理解のスキーマが違う」のではないかという問題が出始めていまして、そうすると、先生は尽くして説明すれば理解してくれるはずだという前提で教育をしているかもしれないけれども、実は子供たちは、それとは別のスキーマを持って受けているものだから、先生の考えとは違った形で答えを出してしまう。本来は、もっと子供たちに分かるように説明してやればいいのですが、それをちょっと怠ってしまい、分からない言葉がどんどん増えてしまっている。そういう研究結果が出ているということなんです。これは由々しき問題だと思いますが、こういう問題を含めて、子供たちに理解してもらうにはどのようにすればいいのか。子供たちのスキーマが違うことに対して、それを放置するのではなくて、その子供もこちら側に引き込むような教育は、どんな風にすればいいのか。非常に難しい問題であるとは思いますが、そういうことをつくづく感じる時代です。

是非とも、教育委員の皆さんは、教育行政全般を仕切る委員会の委員ですから、子供たちの教育に関して、自分の考えをそのままストレートに表現していただければありがたいと思います。それが結果として、教育を受ける子供たちの明日につながれば良いと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

#### ○事務局

ありがとうございました。続いて、山田教育長から御挨拶をお願いいたします。

### (2) 教育長あいさつ

#### ○山田教育長

おはようございます。今、町長からもお話がありましたが、今日の協議事項の議題は、子供の確かな学力の向上ですので、後ほど、色々な視点から御意見をいただければと思います。今、社会が本当に目まぐるしく変化をしている中で、子供の数がどんどん減少していますので、いろんな場所で学校の再編が進んでいます。一方で、外国籍児童生徒はどんどん増えているという状況になってきています。

国の方に目を向けると、中教審で次期学習指導要領の改訂に向けた動きが進

んでいます。およそ10年に1回の改訂をされていくところですが、色々なところで整備も進められてきています。その中で例えば1単位時間について、小学校では45分間、中学校では50分間というのが当たり前ですが、この1単位時間も弾力的に変更できるとか、教科ごとに1年間で何時間は教えましょうと決められている標準授業時数も弾力的に変更していくような議論がなされているところです。加えて、スポーツ庁や文化庁が、部活動の地域展開を進めていたり、高校の無償化や学校給食の無償化など、教育に関する事で色々な動きがなされているところかと思えます。

今まで当たり前だと思っていたことが、だんだん私たちも考え方を変えていかなければならない時代になってきたのだと思っています。部活動については、今日の午後で開催される教育委員会の研修会において、スポーツ庁の課長補佐が、「部活動の地域展開」について講演をしてくださるということですので、その話も色々参考になると思っています。

国の方で色々な動きをしていますが、以前のように、全国一律で何かをするというよりは、それぞれの自治体の中で工夫して、自治体の主体性を持たせていくような動きがここ数年で進んでいますので、国の動きを参考にしながら、吉田町としてどうしていくかというようなことを工夫しながら、独自性をもって考えていかなければいけないという課題もあるかと思っています。

本日の報告事項が「部活動の地域展開」「外国人児童生徒の現状」「TCPトリビンスプランアンケート結果」ということで、事務局の方から報告しますので、町長と教育委員の方で、そうした現状について認識を共有することと、協議事項で確かな学力の向上というところで、率直な意見交換ができればと思っています。どうぞよろしくお願いします。

○事務局

ありがとうございました。それでは、議事に入ります。ここからの議事進行は町長をお願いします。

## 2 議事

### (1) 報告事項について

○田村町長

それでは、次第に沿って、本日の議事を進行してまいります。まず、「報告事項」のアからウについて事務局から説明します。最初に、アの「部活動の地域展開について」事務局から説明をしてください。

○事務局

既に御存じかと思いますが、全国の中学校において、生徒数の大幅な減少や教師の負担増により中学校の部活動の持続が難しくなっていることから、国が部活動改革についてガイドラインを示し、現在も方針を固めるための会議が開催されています。最新の国の方針では、令和8年度から10年度の間、まずは土日祝日の休日から学校部活動を地域に展開していくこととしています。今、私は「地域に展開」と説明しましたが、最新の国の方針の中で、従来、部活動改革の方法として「地域移行」と表現していたことについて、学校と連携を図りながら地域全体で連携していくことを表すため「地域展開」と名称変更することが示されていますので、本日の説明の中でも、「地域展開」と表現させていただきますので、よろしくお願いいたします。

このような国の方針を踏まえ、吉田町として部活動改革をどう進めていくのかにつきましては、資料No.1-1の「吉田中学校部活動の地域展開スケジュール」を御覧ください。こちらは、昨年度の総合教育会議でもお示しさせていただきましたが、もう1度申し上げますと、令和8年度の欄の②を御覧ください。令和8年度時点での吉田中学校の3年生が部活動引退後、まずは休日から地域展開することとしております。地域展開の方法については、「よし活クラブ」と名付けた吉田町地域クラブを、まずは休日を中心に運営していくこととしました。

それでは、資料No.1-2の「よし活クラブ運営マニュアル」の案を御覧ください。このマニュアルについては、今後の国・県の動向や本町における部活動の地域展開の状況を踏まえ、適宜見直しをするものとしておりますが、本日お配りしているものは、「吉田町部活動の在り方協議会」において、委員からいただいた意見を踏まえ作成した最新版です。表紙と目次からはじまり、クラブ設立の趣旨、開設までの経緯、コンセプトと続き、具体的な運営のための方針を数項目に分けて記載しているものになります。運営方針について主なものを紹介させていただきます。

4 ページ目を御覧ください。事務局は吉田町教育委員会、参加対象者は吉田中学校生徒とし、種目等につきましては、①から⑯までは現在の吉田中学校部活動の種目、加えて⑰の弓道は現在部活動ではありませんが、地域展開のモデルケースとして放課後に活動をしていただいております。さらに、⑱の総合型スポーツは、色々な種目を体験できるクラブとして運用していく予定です。

次に、5 ページ目を御覧ください。加入は自由加入制です。(4)の②にありますが、来年度から休日は地域展開しますが、平日の部活動は残ります。中体連等の大会やコンクールへの参加を希望する生徒が多数想定されますので、中体連等の大会等の主催団体が部活動の地域展開を踏まえルールを変更しても、吉田中学校の生徒が希望通り大会等に参加できるよう、平日の部活動とよし活クラブの種目を同じとすることを基本とするよう明文化しております。このことにつ

いては、部活動の在り方協議会において、委員から地域クラブは大会等に参加するものなのかを保護者が気にしているという意見がありましたので、できるだけ現在の状況に近い形で地域展開し、吉田中学校生徒が混乱することなくスムーズに活動ができるよう配慮したものになります。指導者については、来年度によし活クラブが運営できるよう、できるだけ早急にヒアリング等を実施し、確保に努めていきたいと考えております。

6 ページ目の活動費ですが、国が示している来年度の概算予算要求では、市町に対する補助金の詳細が未定であるため、参加者による受益者負担により運営していくこととしております。この活動費については、今後の国・県の動向等により見直しを想定しています。

このほか、保険加入や活動場所など、クラブの運営にあたって想定される事項を掲載しています。8 ページ目から 11 ページ目は、各クラブから提出していただく書類の様式、12 ページ目からは、参考資料として「吉田町部活動ガイドライン」を掲載しております。マニュアルの案については以上です。

続いて、資料No. 1 - 3 「令和 8 年度吉田中学校部活動地域展開（休日）に向けての事務局スケジュール（案）」を御覧ください。こちらは、来年度の地域クラブ運営開始に向けての事務局等のスケジュールを示したものです。先日 10 月 30 日に今年度 2 回目の部活動の在り方協議会を開催しましたので、委員からの意見を踏まえて、今年度中に運営マニュアルの最終版を完成させる予定です。また、先程の説明の中でお話ししましたが、事務局によるヒアリング等を実施して指導者の確保に努めていきたいと思っております。さらに、保護者等への進捗状況の周知も重要となりますので、今月 14 日に吉田中学校で開催される「令和 8 年度新入生保護者説明会」において、吉田町の部活動地域展開の進捗状況を説明させていただく予定です。吉田中学校との連絡調整も密に行って進めていきたいと考えています。

以上で説明を終わります。

#### ○田村町長

次に、伊の「外国人児童生徒の現状について」事務局から説明をしてください。

#### ○事務局

資料 No. 2 を御覧ください。こちらは、令和 3 年度から令和 7 年度までの各学校における国別の外国籍児童生徒数で、毎年 5 月 1 日付けの人数となっています。下のグラフを御覧いただくと、倍とまではいきませんが、かなりの人数が増えていることが分かります。中央小が一番多く、増加率でいうと住吉小、吉田中が高くなっています。国別で見るとフィリピンが一番多く、次いで、ブラジルと

なっています。

裏面を御覧ください。先程御覧いただいた表は、5月1日付けの人数でしたが、その後転入してきた人数をまとめたものが上の表です。合計を見ていただくと、その年の途中に入ってきた人数が分かります。本年度はまだ少ない状況ですが、昨年度までの3年間は20名程度の転入があるという状況です。上の右の表は、転入してきた外国籍児童生徒の前在籍校をまとめたものですが、「なし」がほとんどということ、その国から日本語が分からず、日本の学校へ来ているという児童生徒がほとんどとなっている状況が分かります。

学校での支援体制ですが、学校に2名、ポルトガル語とタガログ語の相談員を派遣しています。派遣回数は各校月1回程度、通訳相談内容は表に記載のとおりです。その他、日本語における取り出し指導を行っています。それぞれの学校には、2名程度の指導者がおり、その子に応じた計画を立て、週1回から週7回と指導の時間を取っています。指導の内容は、表に記載のとおりです。

説明は以上となります。

#### ○田村町長

次に、ウの「TCPトリビンスプランアンケート結果について」事務局から説明をしてください。

#### ○事務局

資料No.3-3がTCPトリビンスプランの全体を示したものになりますので、この資料を併せて御覧いただければと思います。

まずは、資料No.3-1の「教職員・子供のアンケート結果」を御覧ください。回答数は、教職員135人、子供2,029人でした。各指標に対する評価については、1ページ目の「教職員が授業等に専念できる環境づくり」のうち、指標1の「仕事にやりがいを感じている教職員の割合」ですが、回答Aと回答Bを合わせた肯定的回答が94.8%と、指標の100%には届かないものの、昨年度の91.3%より3.5%増加しています。回答Aの主な理由としては、「子供の成長を間近で感じるとともに、自らの成長も実感できる」「自分の頑張りが、授業の充実につながっている」「責任ある仕事を任せていただいていることに充実感を感じる」といった意見がありました。

次に、指標2の「時間外勤務時間が月45時間以内の教職員の割合」ですが、回答Aの毎月45時間以内の割合が29%で、指標の100%にはかなりの隔たりがあるという状況です。ただ、回答Aの割合は、昨年度の22%より7%増加しており、時間外勤務時間が月45時間を超えている教職員は減少傾向にあることが分かります。課題としては、時間外勤務時間の平均が100時間超え、

或いはそれに近い教職員が数名おり、特定の教職員において、長時間勤務が常態化している現状がありますので、そこは課題と捉えております。

次に、3ページ目の「子供の確かな学力を保障する環境づくり」のうち、指標1の「課題解決に向けて自分から取り組んでいると感じている子供の割合」では、肯定的回答の割合は、小学校の1年生から6年生、特別支援学級の全てにおいて80%を超え、指標を達成しています。また、中学校においても、肯定的回答の割合は、1年生から3年生の全てにおいて90%を超え、特別支援学級も80%と指標を達成しています。

また、通常学級における令和6年度と令和7年度の同集団比較をしてみると、小学校では、回答Aの割合は2年生から6年生の全ての学年集団で減少しており、特に旧2年生と現3年生の比較においては、64%から42%に著しく減少した結果となっています。一方、中学校においては、回答Aの割合は同じか増加傾向にあり、旧小学校6年生と現中学校1年生の比較においては、28%の増加と顕著な結果でありました。特別支援学級においては、令和6年度と令和7年度の比較では、小中学校ともに回答Aの割合は増加しています。ただ、中学校においては、回答C及び回答Dの割合もやや多く増加していることが分かります。

指標2の「全国学力・学習状況調査の平均正答率県平均以上」に関しては、小中学校ともに、指標は達成できなかったという結果です。

次に、7ページ目の「教職員が授業等に専念できる環境づくり」に向けた施策のうち、アの「放課後の時間の生み出し」についてですが、肯定的回答は64.4%で、昨年度の64.6%とほぼ変わらない結果でした。回答Aの主な理由としては、「放課後の時間を教材研究や分掌の仕事等に有効活用できている」、一方で回答Dのコメントからは、生み出された時間に、研修や会議等があらかじめ設定されていることで、教材研究や分掌業務の時間が削られることへの不満や無効感が読み取れます。

8ページ目のイの「学校閉庁の設定」についてです。肯定的回答は91.8%で、昨年度の93.7%よりも少し減少しています。回答Aの主な理由としては、「見回りの業者が配置されていることへの安心感」「日直業務が減ることによる負担軽減への実感」などが挙げられ、一方で回答Dのコメントには、閉庁日の一部を年休で対応することへの疑問が挙げられています。

9ページ目のウの「校務支援のための環境整備」についてです。肯定的回答は86.6%で、昨年度の80.3%よりも増加しています。回答Aの主な理由としては、「トイレやエアコン、校務DX等の環境整備、また、教員補助員や校務アシスタント等の人的配置がなされている」、一方、回答Dでは、「校務支援ソフト（ツムギノ）の使いづらさ」「ウインドウズパソコンの必要性」などが挙げられています。

先程の報告にもありましたが、12ページ目のカの「部活動の地域移行の推進」については、肯定的回答が59.3%と昨年度の62.2%よりもやや減少しました。回答Aの主な理由としては、「部活動の地域展開が進むことによって、教員の時間が確保され、体力的な負担軽減への期待」が挙げられ、一方、回答Dの割合も11.0%から7.4%へと減少しましたが、コメントには、「どのように進んでいるかの進捗が見えてこない」「現在進行している地域展開の方法で教員負担が軽くなるとは思えない」などの意見が見られました。

続いて、13ページ目を御覧ください。「子供の『確かな学力』を保障する環境づくり」に向けた施策のうち、アの「魅力ある授業づくりのための支援」については、肯定的回答が78.5%で、昨年度の85.8%よりも7.3%減少しました。回答Aの主な理由としては、「授業公開や大学の先生の指導等、定期的に学ぶ機会を得ていること」「チャット等で情報交換ができる研修環境に有効性を感じている」という意見、一方、回答Dでは、「全国学力・学習状況調査や定期テスト等の結果から、町の推進している施策が子供の「確かな学力」を保障していることにつながっているのか」という意見が見られました。

14ページ目のイの「ICT環境の整備」については、肯定的回答が92.6%と、昨年度の83.4%よりも9.2%増加しました。回答Aの主な理由には、「ハード面での整備に加え、ICT支援員や保守業者といったソフト面が充実している」、一方、回答Dでは、Wi-Fiの強度やセキュリティ等が不十分であることへの指摘やウィンドウズパソコンの不足などの意見が見られました。

続いて、資料3-2の「保護者のアンケート結果」を御覧ください。「保護者が安心して子育てできる環境づくり」のうち、指標1の「子供が楽しく学校に通っていると感じている保護者の割合」については、肯定的回答が87.3%で、指標80%以上を達成しています。回答Aの主な理由としては、「学校での様子を楽しそうに話してくれる姿、毎日朝早く起きて学校に行っている姿が見られる」、一方で回答Dでは、「信用できる人がいない」「意地悪をされる」など友達との人間関係に悩んでいることなどが書かれています。

次に、2ページ目を御覧ください。指標2の「安心して子育てのサポートを受ける教育環境があると感じている保護者の割合」についてですが、肯定的回答は85.2%でこちらも指標の80%以上を達成しています。回答Aの主な理由としては、「心配事等を学校に相談しやすい環境にある」「支援級等で子供にあった支援をしていただいている」などが挙げられ、一方、回答Dでは、家庭学習のあり方、相談に対する学校の対応、パソコン使用に対する不満や不安が書かれました。

次に、3ページ以降の各施策に対する評価のうち、アの「放課後・休日の子供の居場所づくり」については、肯定的回答が71.8%と昨年度の84.9%か

ら13.1%減少しています。回答Aの主な理由としては、「学童、学習サポート、のびのび教室などを通じて、多くの方々が放課後の子供たちの育成に関わってくださっている」「公園や児童館等の施設がある」などが挙げられ、一方、回答Dでは、学童の受け入れに関する事、公園の利用状況や施設への要望が書かれています。

4ページ目のイの「学校給食の実施日の最大化」については、肯定的回答は92.0%で、こちらも昨年度の97.4%から5.4%減少しています。回答Aの主な理由としては、回数的なこと、給食の栄養バランス的なことへの満足意見が多く見られた一方で、回答Dでは、「夏休みに学童に通う子供への給食提供や学校のある日は全て給食にしてもらいたい」などの意見が見られました。

5ページ目のウの「相談体制の充実」については、肯定的回答は81.3%で、昨年度の89.7%から8.4%減少しました。回答Aの主な理由としては、「学校の先生をはじめ、SSW等が親身になって対応して下さる」や「町としても必要に応じた相談体制が整えられている」などが挙げられ、一方、回答Dでは、「過去の対応に不信感をもっている」「相談先が不明である」「専門的な回答が得られない」という意見が見られました。

6ページ目の「学校と家庭の連携」では、肯定的回答は76.7%で昨年度の87.1%から10.4%も減少しています。回答Aの主な理由としては、「学級担任とのコミュニケーションがよく取れている」や「相談した際の迅速な対応等、教師や学校に対する信頼関係がうまく取れている」といった意見が多く見られた一方で、回答Dでは、「過去の学校の対応が原因で不信感が継続している」や「パソコンの使い方を指導する機会を設けてほしい」などの意見が見られました。

報告は以上となります。

○田村町長

説明が終わりました。3件の報告事項について、御意見や御感想を伺いたいと思います。まず、「部活動の地域展開について」いかがでしょうか。

○大石委員

私は、「部活動の在り方協議会」にも参加していますが、よし活クラブの趣旨、コンセプトがもっと広く共有された方がいいと思います。小学校まではスポーツ少年団で保護者が関わる事が多く、高校でも保護者会があって保護者が参加することが多いかと思うのですが、中学校はそんな感じが無い。部活へ行ってやってきなさいという感じだと思います。だからこそ、保護者の関わりもそうだし、地域の人たちで支えていくことが大切だと思っています。

○田代委員

とても気になるところは、平日と休日とで指導者が違うというところですか。平日の指導者はこう言ったけど、休日の指導者はこう言ったというようなことが少なからず起きるため、子供に何かしら影響があると思います。そのような問題が起きないようにすること、それから、起きた時にどうしていかちやんと考えておかないといけないかと思っています。自分の経験からも成長期の子供は、何もなくて過ごすよりもクラブや部活動に入った方がいいと感じます。あくまでも自由加入ですが、できるだけ入るように促してほしいとも思います。入りたくなるような雰囲気は是非ともつくっていただきたいと思います。

○遠藤委員

私は、指導者の問題は大きいと感じています。過度な勝利主義の指導はしないとありますが、このことについて、教員は分かるけれども、一般の指導者はなかなか難しいのではないかと思うところもあります。そのため、研修をしっかりとしてほしいと思います。自分の子供を見ていても、部活は勉強以上に影響は大きいと感じています。それが指導者によって左右されてしまうことがないようにしていただきたいと思います。また、活動費は受益者負担ということですが、生活がなかなか苦しい御家庭については、考えていく必要があると思います。収入格差で部活動格差が生まれないようにしていくことが大事だと考えます。

○中村委員

部活動を持続可能にしていくことが大事だと思います。そう考えた時には、地域の人材、地域企業の人材にも働きかけていくことが必要だと思います。自由加入制だと、入らなくてもいいということになりますから、入りたくなるような、一定の質の担保も必要だと思います。指導者の質もそうですし、部活動の活動の質とか、そういう面も含めて、持続可能な部活動の在り方を考えていく必要があると思います。

○山田教育長

今は、大きな変革の時だと思います。何かが変わるときというのは、とても労力がかかります。大人は経験がないものに対して、変えるということには勇気がいります。過渡期は特に難しいと思います。ただ、難しいからといって何もやらないでは、何も起きませんので、やはり、やっていかないと変わっていかない。やりながら改善していくというスタンスでいくことが大事だと思います。楽しむといっても色々な楽しみ方がありますので、先ほど、中村委員もおっしゃ

っていましたが、持続可能な活動にできたらと思います。ただ、この持続可能な活動というのが一番難しいと感じています。教師の働き方改革のためという一方で、部活動をやりたいという教師も一定数いることも事実です。ただ、教師には異動がつきものなので、そのことも考えながら、今後も検討していかなければならないと思います。

○大石委員

皆さんの意見を聞いていても、持続可能な活動にしていくためには、やはり、地域全体で支えていくことが必要だと感じました。例えば、企業と連携できるようにしてもらおうとか、基金をつくるというのも良いのではないかと思います。

○田代委員

教育長がおっしゃったように、やりながら改善していくということはとても大事だと思っています。ただ、その中で必ず、落とし穴が出てくると思うのです。その出てきた落とし穴をちゃんと埋めていけるようにしていくことが大事ではないかと思っています。

○田村町長

次に、「外国人児童生徒の現状について」いかがでしょうか。

○中村委員

以前勤めていた学校には、外国人相談員が2名常駐していました。子供の日本語指導ももちろんしていたわけですが、保護者の生活相談も多くしていたと思います。子供よりも、親が地域になじめないという問題があるのではないかと思います。午前中は子供への指導、午後学校に常駐して、保護者の相談体制をとるというような勤務でした。やはり、保護者へのサポートも必要ですから、指導員がたくさんいた方がいいと感じています。

○遠藤委員

報告にあったように、外国人児童生徒数はどんどん増えているという中、学校の先生方も大変な思いをしていると感じています。やはり、何もしゃべれないまま学校に入るのは無理があるのではないかと思います。私は、学校に入る前に1年間程度、日本語を学べるような仕組みがあった方がいいのではないかと思います。外国人の子供も言葉や文化が分からないまま学校生活を過ごすというのは、その子供自体が面白くないと思うんですよね。そういう意味でも、しっかり学べる場があった方がいいと感じています。

○田代委員

子供も大事ですが、大人の保護者の心をほぐしてあげることが大事で、そのための環境づくりが必要だと思います。特に、外国人の方々は、働き方が3交代など、なかなか時間をつくれないう働き方をしている方も多いので、いつでも相談できるような体制を整えておくことは大事だと思います。国際交流協会などの既存コミュニティを上手に使っていくことも大事です。そういうところから、日本での生活の土台を一緒に考えてあげたいと思います。まずは、そのための人員確保をお願いします。

○大石委員

外国人だけではないですが、子供の方が柔軟性があると思います。生活に馴染むのも早いかなと思います。一方で、親は大人になってから日本に来ていますから、ストレスになることも多いですね。やはり、大人の支援も大事だと思います。

○山田教育長

言語の習得には、コミュニケーションが大事です。子供たちは、学校の中でのコミュニケーションを通じて言葉を覚えているのだと思います。でも、大人はなかなかそれが難しい。学校では、週に何時間か取り出しをしながら、日本語を教えているわけですがけれども、それだけではなかなか難しい現実もあります。やはり、日常的な関わりが重要だと思います。

○田村町長

次に、「TCPトリビンスプランアンケート結果について」いかがでしょうか。

○大石委員

資料3-2の2など、令和6年度と令和7年度の比較をしてみると、色々見えてきて面白いかなと思ってます。やり続けることで、それが当たり前になっていることが見えてきます。時間外勤務については、どんな先生の時間外が多いのか、管理職なのか。特定の人に仕事量が増えているということであるならば、その仕事量を考えていくことが大事ではないかなと思います。

○田代委員

これは、次の協議事項につながる話なので、詳しくは申しませんが、問題解決に向けて、取り組もうとはしているけれど学力が付いていないという現状、その問題をどう解決するか。意欲があるけど、学力が付いてこない部分がとても気に

なっています。

○遠藤委員

田代委員と同じ意見ですが、良い感じに進んでいるようだけど、学力が付いていない。間違っただけをやっているのかと考えますが、実際、先生方はちゃんとやっています。私は、学力というよりもたくましく生きていくことが一番大事だと思って、大人になれば、コミュニケーション能力が高くないと生きていけないことを強く感じています。ですから、そこができていないということは、とてもいいと思います。勉強もできた方がいいが、子供たちは学校が楽しい、教師が充実していると言っているのだから、子供たちを育てる方向性は間違っていないと思っています。ただ、学力につながっていないような結果が出てしまうことは非常に残念だと思います。学力調査結果を保護者が問題視していることもあると思います。

○中村委員

単純に、人の思いは慣れると変わってしまうのだと感じました。それが当たり前になると、もっと要求したくなるものなのだと思います。ICTに関しては、ICTの導入と学力の関連を先生方がちゃんと理解できていない現状があるのだと、理由を見て感じました。だから、まだまだ上手く活用できていない。実際、全教職員研修会に出ているのに、本当はつながっているのに、つながりを理解できていない先生がいることを感じます。

○山田教育長

こういう結果をみると色々考えるわけですが、やはり、否定ではなく、どうしていけばいいか建設的な意見を言ってほしいと思っています。まずもって、教員自身の誇りがなければ、学校も子供も変わらない。教職員のやりがいは、とても大きいと思います。ですから、一番は、先生方がいきいきと仕事をして欲しい、これが一番だと思っています。

## (2) 子供の確かな学力の向上に向けて

○田村町長

次に、「子供の確かな学力の向上に向けて」を議題といたします。事務局から説明をしてください。

○事務局

令和7年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について、御報告申し上げます。

す。資料 NO. 4 を御覧ください。

この調査は、義務教育の機会均等とその水準の維持・向上、教育施策の成果と課題の検証、そして学校における教育指導の充実に役立てることを目的として、文部科学省が毎年実施しているものです。今後の本町の教育施策の改善に繋がるよう要点を絞って御説明いたします。

本年度の調査は、令和7年4月に実施されました。吉田町では、小学校3校で第6学年212人と中学校1校で第3学年242人の児童生徒を対象に実施しました。調査内容は、教科に関する調査と、学習意欲や生活習慣などを問う質問紙調査の二本柱となっています。本年度は、中学校理科がC B Tというコンピューター上での試験となっており、問題の難易度によって得点をつけるI R Tに基づいて500を基準に示されております。

まず、教科に関する調査の全体的な傾向です。2ページを御覧ください。吉田町の平均正答率は、中学国語の「書くこと」の領域を除き、全ての教科で県や全国の平均を下回るという結果となりました。青い棒グラフで示された正答数の分布を見ると、上位層が少なく、下位層が多いという傾向が顕著に見られ、基礎・基本の定着と応用・活用力の両面で課題があることが分かりました。特に、小学校の算数と理科、そして中学校の数学で、県や全国との差が大きく開いています。

一方、質問紙調査からは、以下のような肯定的な側面も見られています。19ページの結果チャートを御覧ください。I C Tを活用した学習状況や、主体的・対話的で深い学びに関する実践力や意識は、高い水準にありました。生活習慣や自己有用感、向社会性といった、学力以外の側面についても、全国に比べて高い割合で肯定的な回答が得られています。具体的な質問項目の成果と結果は、20ページに示してあります。4ページにある教科に関する調査でも、目的や意図に応じた分かりやすい表現や、問題解決のための課題を設定する力が定着している問題が見られました。これは、学びの手引きの共有や、I C Tを活用した探究的な学びの効果であると考えられます。21ページのクロス集計にあるように自ら生活を整えたり、自ら学んでいったりすることを意識していくことで教科との相関があることも分かりました。吉田町の目指す「自ら主体的に学び続ける力」に関連する部分となります。しかし、「教科が好き」「教科が将来役に立つ」という意識は低い結果であり、学びと実生活とのつながりを感じられていないという課題も残っています。

各教科についての課題はそれぞれ示してあります。この結果を踏まえ、吉田町の児童生徒が、今後さらに身に付けていきたい力として、「課題を見だし、情報を活用して考える力」「他者と情報を共有し、考えを深める力」「自分の学びを見取り、改善していく力」の3点を挙げているところです。

報告は以上です。

○田村町長

説明が終わりました。それでは、これから、教育委員の皆さんの御意見を伺います。ただいま、事務局から説明がありました「令和7年度全国学力・学習状況調査の結果について」と先程報告がありました「TCPトリビンスプランアンケート結果」を踏まえ、皆さんから「子供の確かな学力の向上に向けて」様々な視点から御意見を伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

○山田教育長

これは中教審の資料の中のものになりますが、冒頭、町長がお話しされた今井むつみ先生の資料になります。これを見ると「数字がひとしい」というときの「ひとしい」という言葉の意味が分かるかどうかを小学生に聞いたところ、4年生では9割以上の理解があるわけですが、2・3年生は3割程度しか理解していないということが結果として出ています。こうなると、問題自体の意味が分からないということが起きているということになります。今回の学調にも「単位分数」という言葉が出ていますが、「単位分数」が分からないとそもそも答えられない。問題の意味が分からないということになってしまいます。結局、算数の問題だけ、国語の力がないと解けないということになります。これから身に付けたい力に書いてありますが、「読解力」「情報活用能力」といった情報を読み解く力がないと太刀打ちできないということになります。では、どうするのかということを見ると、低学力層をどうしていくかということにつながっていくのかと思います。

○大石委員

問題を見ると、大学受験並みの文章、資料の量だと感じます。複数の資料を読み取って回答する問題ばかりで、語彙力が大事だと思いました。今の子供たちは、デジタルを活用しながら、感覚的なものはできるようになっていると思います。それが、着実に力になっているか、また、着実に力を付けていくにはどうしていけばよいか考えていかなければいけないと思いました。

○田代委員

自分の子供を見ていると、大学のプレゼンテーションで使うような資料を小学校3年生が作成していますが、内容が伴っていないと感じます。ただ、コピーして貼っているだけになっているのではないかと。みんな同じというか。何となくアウトプットできているけれど、自分で考えをつくり出す力が薄くなっているのではないかと思います。そういう力を付けてほしいです。自分の子供の話に

なってしまいますが、宿題でも基礎の問題を飛ばしてしまう傾向があるなど思います。ほとんどがデジタルで、本を読む時間がないですね。そういうことが影響しているのではないかと考えてしまいます。学力の底上げを考えると読書の時間を増やして欲しいとも思います。これまで走って進めてきたデジタルに関して落とし穴があると感じるなら、考えてもらいたいですね。先日開催された「教育フォーラム」の中で武藤氏からお話のあった「二項対立」ではないのですが、とりあえずデジタル化をやってみると進め過ぎて、保護者の声が聞こえなくなってしまっていないか。現場の声、保護者の声に耳を傾けて取組の軌道修正をして欲しいと思います。

#### ○遠藤委員

私は、分からない子は、どんなに説明しても分からないことは分からないと思っています。自分の子供も三人三様でそれぞれに違いがあります。それを考えても一人一人違う。分からない子は分からない。子供の能力は生まれながらに持っていると思っています。ただ、その子の能力、理解の状況はそれぞれ違うので、一人一人に合わせて欲しいと思います。ゴールが違ってもいいと思うんです。それがどこまでできるか、一人一人違うことを目指すことは理想が高いことであるとは思いますが、ゴールが違ってそれぞれに合った学習を進めて欲しいと思っています。

#### ○中村委員

全教職員研修会を積み重ねていく中で、探究の学習の過程を4校で進めていることが浸透してきたと感じます。ICTも浸透し、研修も深まっていることも事実で、先生方の頑張りもよく分かります。ただ、下層の子供たちが救われていないのが問題だと思います。先生方を見ても、ICTと4つの段階（課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現）がかみ合っていない人が一定数いて、迷いながらやっている先生が多いとも思います。でも、信州大学の佐藤先生のこの前の話でも「一人一人の子供を見る」ということを指導しているとおり、「一人一人を軸に見ていく」ことが浸透していけば、もっと良くなっていくはずなので、個別の把握に努めていけばいいと思っています。その一人一人の見取りが、ICTで楽になる。もっと見ることができるようになり、見取りがスムーズになるということだと思います。そういう意味で、うまく活用していけば、分かっている子供たちの現状が見えてくるのではないかと思います。先程、新井氏の話もありましたが、今10名程度の生徒に教えている通級では、「読解力ドリル」をやっています。読んでいても意味が分かっていない子もいるので、そのことをどう学んでいくのか、繰り返しやっていくことも大事なのではないかと思

っています。

#### ○田村町長

様々な御意見が出ていますが、個別最適が一番いいに決まっていますよね。昔の南中では、成績順にクラスを分けられたこともありました。今、そんなことをやったら保護者の批判があると思いますが、できる子、できない子に分けられ、できない子は社会的に劣っていると思って成長してしまいます。できないことは劣っていることではないのですが、そうなってしまいますから。そういう中で、「キュビナ」という、その子の学びに合った学習を進められるものがあるんです。平井先生に本社へ行ってもらい、その良さを感じてもらいましたが、あれはすごいですね。

間違いに応じて適切な問題が出てきて、できたら次に進む。先生1人ではなかなか難しい子供一人一人の把握を補助してくれるようなもので、最新のものはありますので、そういったものを活用できるといいのですが、ただ費用が掛かります。そういうことも含めて考えていかなければいけないですね。

#### ○山田教育長

教室の一人の先生だけではできないことをデジタルを活用していくことなのだと思います。誰一人取り残さない、教師側だと取り残さない、子供側だと取り残されない。そういったことが大事なのだと思います。あとは、平均という見方も落とし穴です。100点取った子供と0点の子供の平均は50点ですから、平均で見てもなかなか学力の把握は難しい。平均ではなく、よく分かっていない子をどうやって救っていくかということが大事だと思います。その教科が好きではない、授業が分からないという子供が多いという実態の中、学習が身に付かないまま次の学年に進んでしまうことが起きていることも考えられます。特に、算数は積み重ねが必要な教科ですから、そのあたりを考えていかなければならないと思います。

#### ○田村町長

今は、大学の授業でも2分の1足す3分の1ができない学生がいて、大学の授業で分数を教えることもあるそうです。大問題ですよね。児童生徒の段階で、できる限り基本的なことはしっかり押さえていかないと、死活問題ですよね。もっと話を聞きたいところですが、時間が無いんです。時間が足りなかったですね。また、教育委員会でも話をしたいと思っています。本当に大変な時代だと思いますが、しっかり考えてもらいたいと思います。

○田村町長

それでは、本日議題とする内容は、以上となります。本来ならまとめをして終わりたいところですが、時間が無いので、また、とりまとめをお願いしたいと思います。それでは、事務局にお返しします。

### **3 閉会**

○事務局

それでは委員の皆様、長時間にわたりまして議論をいただきまして、誠にありがとうございました。

以上をもちまして、令和7年度吉田町総合教育会議を閉会します。